



第56期

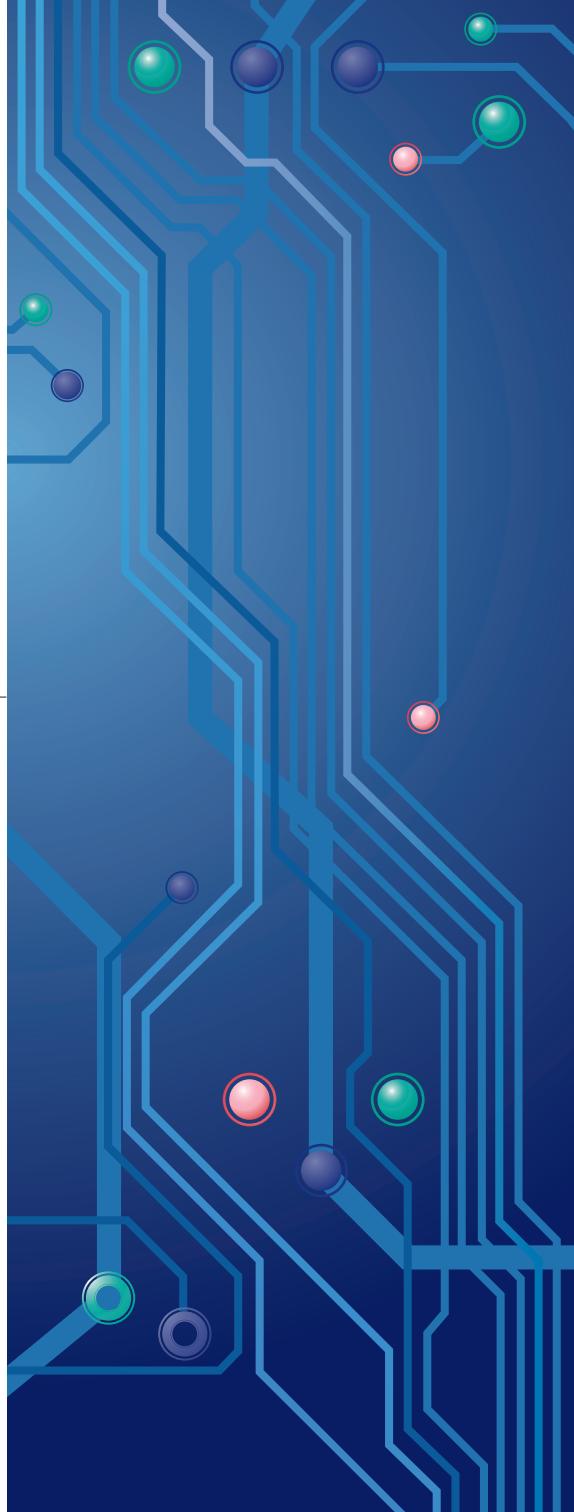
報告書

# 京写レポート

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

株式会社 **京写**

証券コード 6837





株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第56期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における営業の概況ならびに決算の内容をご報告申し上げます。

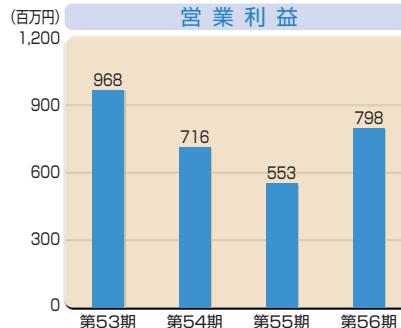
## 1. 企業集団の事業の経過及びその成果

当連結会計年度の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内は経済金融政策の取り組みや円安の為替により回復が続いたものの勢いは弱く、海外では中国・アジア等の新興国経済の成長率低下により不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内では家電製品や電子部品等が好調に推移し、自動車関連分野も回復傾向が続いたことで前期を上回り、海外は家電製品と自動車関連分野が好調に伸びたことや円安の為替も加わったことで売上を伸ばしました。この結果、売上高は16,121百万円（前年同期比7.6%増1,140百万円の増収）となりました。

製品別では、片面プリント配線板は国内外でLED照明等の家電製品が好調だったことや海外で自動車関連分野も好調に伸びたことから前期を上回り8,888百万円（前年同期比14.2%増1,106百万円の増収）、両面プリント配線板は、海外で家電製品や自動車関連分野が好調だったものの事務機分野の需要減や国内で家電製品のLED照明等の需要が片面プリント配線板へシフトしたことや自動車関連の需要が前期には届かなかったことから5,187百万円（前年同期比1.7%減90百万円の減収）、その他の売上高は、搬送用治具がスマートフォン関連で好調に推移した結果2,045百万円（前年同期比6.5%増125百万円の増収）となりました。

利益面については、国内の品質改善や生産効率化と海



外での製造設備の自動化推進による省人化や調達コストの削減等の改善が進んだ結果、営業利益は798百万円（前年同期比44.3%増245百万円の増益）、経常利益は786百万円（前年同期比19.1%増126百万円の増益）、当期純利益は実装事業子会社の収支改善が計画を下回ったため53百万円の固定資産減損損失を計上したものの投資有価証券の売却や少数株主持分の取込み等により519百万円（前年同期比64.2%増203百万円の増益）となりました。

## 2. 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は645百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成及び取得した主要な設備  
 京写（本社・京都工場）隣接土地  
 京写広州 3軸自動穴あけ機、全自動印刷機、4軸自動穴あけ機、銀スル用自動印刷機

上記設備投資の資金は、自己資金及び借入金によっております。

## 3. 企業集団が対処すべき課題

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。

②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。

③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

また、当社グループでは中期経営計画として、2016年3月期に売上高200億円、営業利益率6.0%、ROA（総資産利益率）6.0%を目標としており、その目標を達成するための戦略として以下の5つの経営戦略を掲げております。

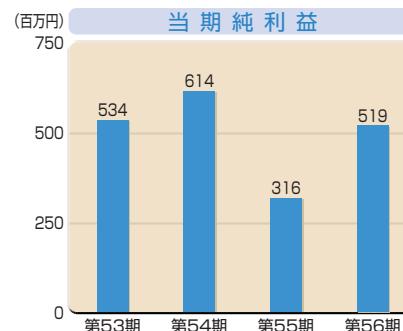
- ①環境対応戦略
- ②ボリュームゾーン戦略
- ③グローバル戦略
- ④収益力強化戦略
- ⑤新規事業戦略

次期につきましては、上記戦略を推進する上で、

- ①個の能力の向上による組織力の発揮
  - ②顧客目線による事業推進
  - ③両面事業の強化
  - ④生産技術力強化によるプロセスの改善
  - ⑤業務の抜本的見直しによる効率経営
- を重点課題といたしまして対処していく所存であります。株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長  
児嶋一登



## ●連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
	金 額	金 額
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>7,659,960</b>	<b>7,008,155</b>
現金及び預金	2,568,612	2,802,799
受取手形及び売掛金	3,453,217	2,612,120
製品	399,948	365,488
仕掛品	290,619	281,789
原材料及び貯蔵品	627,254	653,832
繰延税金資産	83,972	86,837
その他	256,921	221,036
貸倒引当金	△20,585	△15,748
<b>固定資産</b>	<b>4,088,527</b>	<b>3,592,951</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,434,712</b>	<b>2,991,484</b>
建物及び構築物	899,082	859,416
機械装置及び運搬具	1,648,072	1,369,015
土地	698,702	570,309
建設仮勘定	28,422	51,013
その他	160,432	141,730
<b>無形固定資産</b>	<b>33,048</b>	<b>15,502</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>620,766</b>	<b>585,964</b>
投資有価証券	191,751	184,997
繰延税金資産	82,505	69,101
その他	346,509	347,926
貸倒引当金	—	△16,061
<b>資産合計</b>	<b>11,748,488</b>	<b>10,601,107</b>

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
	金 額	金 額
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>5,156,502</b>	<b>5,150,993</b>
支払手形及び買掛金	2,655,282	2,355,632
短期借入金	1,323,226	1,454,157
1年内返済予定の長期借入金	598,803	708,512
リース債務	4,678	15,822
未払法人税等	46,221	124,355
賞与引当金	132,691	128,221
その他	395,597	364,292
<b>固定負債</b>	<b>1,607,256</b>	<b>1,523,339</b>
長期借入金	1,077,977	1,052,387
リース債務	2,888	3,885
退職給付引当金	—	170,852
退職給付に係る負債	279,488	—
役員退職慰労引当金	—	6,008
負ののれん	—	15,828
その他	246,902	274,375
<b>負債合計</b>	<b>6,763,759</b>	<b>6,674,332</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>	<b>4,521,156</b>	<b>4,074,541</b>
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	2,296,550	1,849,848
自己株式	△31,544	△31,457
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>332,408</b>	<b>△257,931</b>
その他有価証券評価差額金	36,614	30,494
繰延ヘッジ損益	584	△564
為替換算調整勘定	374,852	△287,860
退職給付に係る調整累計額	△79,642	—
少数株主持分	131,164	110,165
<b>純資産合計</b>	<b>4,984,729</b>	<b>3,926,774</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,748,488</b>	<b>10,601,107</b>

## ●連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
	金 額	金 額
売上高	16,121,911	14,981,073
売上原価	12,869,813	12,168,294
売上総利益	3,252,097	2,812,779
販売費及び一般管理費	2,453,625	2,259,393
営業利益	798,472	553,385
営業外収益	63,209	165,340
営業外費用	74,778	57,871
経常利益	786,902	660,855
特別利益	23,088	29,200
特別損失	75,416	140,905
税金等調整前当期純利益	734,574	549,150
法人税、住民税及び事業税	187,509	201,084
法人税等調整額	20,307	△4,369
少数株主損益調整前当期純利益	526,757	352,435
少数株主利益	7,157	36,019
当期純利益	519,599	316,415

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,713	1,302,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,261	△622,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,906	△1,388,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	268,655	186,038
現金及び現金同等物の増減額	△232,799	△521,633
現金及び現金同等物の期首残高	2,590,186	3,111,819
現金及び現金同等物の期末残高	2,357,387	2,590,186

## ●連結株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	1,102,433	1,153,716	1,849,848	△31,457	4,074,541	30,494	△564	△287,860	—	△257,931	110,165	3,926,774
当期変動額												
剰余金の配当			△71,666		△71,666							△71,666
当期純利益			519,599		519,599							519,599
自己株式の取得				△87	△87							△87
持分法適用除外 による増減額			△1,231		△1,231			1,231			1,231	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	6,120	1,149	661,482	△79,642	589,109	20,998	610,107
当期変動額合計	—	—	446,702	△87	446,614	6,120	1,149	662,713	△79,642	590,340	20,998	1,057,954
当期末残高	1,102,433	1,153,716	2,296,550	△31,544	4,521,156	36,614	584	374,852	△79,642	332,408	131,164	4,984,729

## 会社の概況 (平成26年3月31日現在)

1. 主要な事業内容  
当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。
2. 従業員数 1,439名 (連結)  
262名 (単独)
3. 主な子会社

名称	所在地
京写香港	中華人民共和国 香港特別行政区
	上海営業所 中華人民共和国 上海市
京写広州	中華人民共和国 広東省 広州市
京写ノースアメリカ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市
京写タイ	タイ王国 バンコク都
京写インドネシア	インドネシア共和国 プカシ県 リPPERチカラン市
	マレーシア事務所 マレーシア セランゴール州 ペタリングジャヤ市
三和電子株式会社	岡山県津山市

## 取締役及び監査役 (平成26年6月20日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	児嶋 雄二	
代表取締役社長	児嶋 一登	
常務取締役	桃井 茂	経営企画・管理管掌
取締役	宇多賀 司	営業管掌
取締役	岡口 全孝	生産管掌
取締役	日比 利雄	株式会社エヌピーシー 代表取締役社長
常勤監査役	山田 敏雄	
監査役	千田 適	法律事務所 なみはや 代表 (弁護士)
監査役	石田 昭	公認会計士 関西学院大学 経営戦略研究科教授

## 株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数 58,000,000株  
発行済株式の総数 14,624,000株  
株主数 1,344名  
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社児嶋コーポレーション	2,048,000	14.3
児嶋雄二	1,153,000	8.0
株式会社エヌピーシー	524,000	3.7
京写取引先持株会	508,000	3.5
児嶋淳平	480,000	3.3
クレディットスイスアーゲー・チューリッヒ	437,000	3.0
ゴールドマンサックスインターナショナル	433,000	3.0
児嶋 亨	426,000	3.0
児嶋一登	424,000	3.0
池田朋子	390,000	2.7

(注) 当社は、自己株式291,132株を保有しており、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月開催  
基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
TEL 0120-094-777 (通話料無料)  
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社  
同 連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-782-031

公告の方法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.kyosha.co.jp/>) に掲載いたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 (ご注意) 東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) (証券コード: 6837)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問合せください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。